

最近の台湾情勢（平成11年度）
～台湾総統選挙と陳水扁政権下の中台関係～

松本 はる香

要 旨

2000年3月18日に行われた台湾直接民選総統選挙では、民進党の陳水扁候補が当選を果たした。国民党の事実上の分裂が、民進党候補である陳水扁を勝利に導く一つの大きな要因となった。また、選挙直前の中国側の「文攻」による威嚇は、結果的には陳水扁陣営にたいしてプラスの作用を及ぼすことになった。

陳水扁が当選したからといって、台湾の独立志向が高まっていると見做すのは早急に過ぎよう。陳水扁は、党内では現状維持志向の強い派閥である「正義連線」の長であり、必ずしも独立を強く志向しているわけではない。さらに、民進党のいわゆる「独立綱領」は既に解釈の修正がなされており、綱領そのものの削除をめぐる審議が開始されている。5月20日の総統就任演説では、陳水扁新総統は中国側を過度に刺激することを避けつつも、従来総統就任演説に比べて「台湾的な色彩」を明確に打ち出す内容のスピーチを行った。

近年、台湾は民主化の進展につれて、「中華民国が中国大陆全土を統治している」という「政治的建前」からの脱却をはかろうとしてきた。その一方で最近、中国側は、いわゆる「一つの中国」原則を公の場で強く主張する傾向にある。だが、中台交渉の場においては、敢えて「一つの中国」に厳密な定義を加えることなしには、統一交渉を実現することは難しい状況にある。中台軍事衝突を回避するためには、われわれは、中国側にたいしては、いわゆる「一つの中国」原則を、鄧小平時代に見られたような、より柔軟で解釈の幅を持った「一つの中国」路線を採るよう働きかける一方で、台湾側にたいしては、従来、台湾が消極的であった中台対話を進め、これを一つの突破口として、中国側との間に平和的統一のための政治交渉を進めるよう説得せねばなるまい。

1. 台湾総統選挙の結果

2000年3月18日、台湾において第二回直接民選総統選挙が行われた。主要3候補者である連戦（国民党）、陳水扁（民進党）、宋楚瑜（無所属）は選挙終盤まで拮抗状態にあるとされてきたが、結果的には、民進党の陳水扁が4,977,737票（39.39%）を獲得して当選を果たした¹。

今回の選挙では、国民党の事実上の分裂が、民進党候補である陳水扁を勝利に導く一つの大きな要因となった。国民党内においては、既に総統候補者擁立の段階で党内の足並みが揃わず、最終的には宋楚瑜が党を離脱して単独出馬することになった。連戦と宋楚瑜が互いに国民党の支持票を喰い合う

ことになった結果、必ずしも多数勢力ではない野党民進党の勝利の可能性がにわかに浮上したのである。民進党のいわば「漁夫の利」的な勝利は、国民党が分裂して新党が旗揚げされた直後に行われた1994年12月の台北市長選挙における陳水扁の勝利²と非常に近似している。

しかしながら、民進党所属の陳水扁が当選したからといって、台湾の独立志向が高まっていると見做すのは早急に過ぎよう。むしろ、最終的に有権者が陳水扁を選出した主たる理由は、国民党の金権体質と「黒金政治」にたいする反発や、いわゆる「李遠哲効果」³などの内政要因によるものが多い。

その一方で、総統選挙を前にして、中国側が「台湾独立」を牽制すべく強い表現を以て威嚇を繰り返したことは、結果的に陳水扁にプラスに作用したと思われる。2000年2月22日に中国国務院は『台湾白書』⁴を発表して、「台湾当局が交渉による兩岸の統一問題の平和的解決を無期限に拒否した場合、中国政府としては武力行使を含むあらゆる可能な断固たる措置をとる」と断じ、台湾側の統一交渉の無期限延長による武力行使の可能性を示唆するとともに、「台湾独立」及び李登輝の「両国論」路線にたいする厳しい批判を行った。さらに、選挙直前の3月15日には、朱鎔基首相が全人代閉幕後、人民大会堂において記者会見を行い、極めて強い語気を以て、台湾独立にたいする牽制を行う一方で、「『一つの中国』の原則に賛同する人物（総統候補者）なら誰であろうと支持する。どんな問題でも話し合っている。譲歩してもよい」と呼びかけた。

総統選挙前の中国側による一連の「文攻」は、台湾の有権者の「安定志向」を惹起させ、与党国民党の連戦候補にとって有利に作用するであろうという可能性が当初見込まれていた。しかし結果は異なるものであった。中国側の圧力による台湾への政治干渉が、事実上、中国側が最も嫌うであろう陳水扁候補の支持率を低迷させることに功を奏することになれば、今後も中国は台湾にたいする圧力をかけることを止めず、台湾が従属的地位に立たされることになるかもしれない といった点を危惧する有権者の票が、結果的には中国にたいする「反発票」として陳水扁に流れたという見方ができよう。1996年3月の総統選挙の際、中国側はミサイル発射演習によって「武嚇」を發動したにもかかわらず、李登輝の過半数得票⁵を阻止することができなかった。今回の選挙においてもまた、「文攻」による台湾にたいする政治的圧力は、中国側の「空振り」に終わった感は否めない。

2. 陳水扁政権の誕生と台湾の対中国政策

(1) 陳水扁の対中姿勢

陳水扁総統誕生後、新政権はいかなる中国政策をとってゆくことになるのだろうか。総統選挙当選前後の陳水扁の中国にたいする立場⁶は、以下の5つの点に集約できる。 国号である中華民国の名称を変更しない、 中国側が主張する「一国二制度」を認めない、 1999年7月の李登輝の「二国論」を盛り込む憲法改正は行わない、 中国との間に「三通」（直接の通商・通航・通信）を推進する、 TMD導入を積極的に推進する。

、 の立場については、従来の国民党政権下の李登輝路線とそれほど大きくは変わらない。しかしながら、 の「二国論」を憲法に加えないことと、 の中国との間に「三通」を推進してゆくという点において、李登輝政権の従来の路線とは一線を画しており、中国にたいする譲歩の姿勢が窺える。とりわけ「三通」の解禁にかんして言えば、新政権は、従来の政府の対中方針であった「三不政策」(接触せず・交渉せず・妥協せず)や「戒急用穩(急がず慎重に)」からの転換をはかることを謳っている点において新しい。

1978年12月、中国が『台湾同胞に告げる書』のなかで、祖国統一と「三通」の開始を呼びかけて以来、これにたいする台湾側は、中国との統一交渉に極めて消極的な姿勢を示し、「三通」を拒絶してきた。蒋経国総統は、「三通」に対抗するために、「三不政策」を打ち出した。さらに、李登輝政権下に至っては、中国との通商や投資による対中経済依存度の高まりは、台湾を弱体化させ、中国への吸収合併を促すとして、中国との経済交流を「戒急用穩」に進めるという極めて慎重な対中姿勢を保ってきた。そして、中国に代わる代替投資地域として、東南アジアに活路を見出すという、「南向政策」を取ってきたのである。

もっとも、台湾側の思惑とはうらはらに、台湾の経済界が、香港経由の中国との間接貿易を直接貿易に転換させ、対中投資の規制緩和を望んできたのも事実である。総統選挙終盤で台湾の財界の大物が次々と民進党支持を表明したことの背景には、政権交代による対中国経済開放政策転換への期待感もあったものと見られる⁷。

だが、中国との経済関係が深まれば深まるほど、事実上、台湾は、輸出入両側面における対中依存度を高め、経済的に中国に従属せざるをえないという状況に立たされる可能性が高い。台湾にとって、「三通」の解禁とは、対中貿易の拡大の可能性を意味する一方で、台湾の経済的自立性が損なわれ、相対的に台湾が弱体化するという可能性をも含み持っているのである。このため、陳水扁政権がどこまで具体的に「三通」を踏み込むことができるかが注目される。

(2) 民進党内派閥と「台湾独立」志向

次に、民進党がどの程度、「台湾独立」を志向しているのかを、党内の派閥の分布によって検討してみたい。民進党には、「新世紀弁公室(旧美麗島派)」、「新潮流派」、「台湾福利国連線」、「正義連線」という4つの主要派閥が存在する。

とりわけ、全体の4割程度を占めると言われている民進党最大の派閥「新世紀弁公室」は、対中国政策では統一推進に近い立場を採っている。その一方で、明確に「台湾独立」支持の立場を表明しているのが、「新潮流派」と呼ばれる派閥である。だが、同派閥は、勢力分布で言えば、全体のおよそ2割程度である。さらに、1996年10月、民進党内で最も急進的な独立支持グループが民進党から離脱して「建国党」を結党したことから考えれば、近年、民進党内において、全体的に「独立支持」のトーンは薄まりつつあると言ってよい。

陳水扁は、中国政策にかんして言えば、国民党の李登輝路線と類似した現状維持志向の強い穏健派である「正義連線」の派閥の長であり、必ずしも民進党内で独立を強く志向している人物ではない。さらに、陳水扁が総統に当選したことを受けて、民進党内における「正義連戦」を中心とする穏健派の発言力はさらに強まるものと見られる。

(3) 民進党の「独立綱領」の行方

1991年1月12日、台湾民主進歩党第5回大会において、「国民主権の原理に基づき、主権独立自主の台湾共和国樹立および新憲法制定の主張は、台湾全住民の国民投票方式によって選択決定されなければならない」⁸という台湾共和国の樹立を謳った修正綱領が採択された。このいわゆる「独立綱領」が、民進党が「独立志向」であるといわれる一つの所以である。しかし、台湾住民の8割以上が「現状維持」を望んでおり、その路線から大きく反れることになれば有権者の支持を得ることが難しいという現実を徐々に認識するにつれ、「統一か独立か」といった二者択一的な政策論争による選挙運動を、民進党は忌避するようになった。

1999年春、2000年3月の総統選挙に向けての国民党の候補者絞りが難航し、分裂の可能性が見えてきた頃に、民進党は「政権交代」を視野に入れたさらに柔軟な方向転換を行った。1999年5月民進党全党員代表大会において、賛成233、反対21の圧倒的多数で採択された「台湾の前途に関する決議文」では、「中華民国」を国号として認める、われわれは既に独立した主権を持つ国家である、現状を変える場合は住民投票で決めなければならない、独立を求めるための住民投票は行わない、という「独立綱領」解釈の事実上の修正が行われたのである。

従来、民進党は「中華民国」という名称は国民党が主張する呼称であり、「全中国を代表する政府」という国民党の虚構⁹であるという立場を採ってきた。しかしながら、同決議文の採択によって、「中華民国」を国号として公式に認めるとともに、住民投票にかんしては、台湾住民に即座に「独立か否か」を問うということはせず、「現状を変更するかどうか」についての信任を問うことがあるという、より穏健の立場に改められたのである。総統当選後、陳水扁もまた、「現状維持の変更をするかどうかについては、国民投票によって決められるべきだ」と発言しており、同決議の立場は新政権誕生後も継承される模様である。また、陳水扁総統当選直後から、民進党内において、「独立綱領」削除をめぐる党内審議が開始された。このように、民進党は、責任ある政権与党としてより柔軟な軌道修正をはかっている。

3. 陳水扁新総統就任の演説

2000年5月20日、台湾において第10代総統就任式が行われた。以下では陳水扁の就任演説の分析を試みる。

陳水扁が民進党出身であるという点を考慮に入れば、中国側にたいしてある程度の譲歩の姿勢が

見られる内容の就任演説であった。総統就任演説にかんして、4月11日、陳水扁は「就任演説には過度の期待は持たないでほしい。過去55年、解決できなかった兩岸の困難を一回の演説だけで解決できない。ただ、私は新たな問題を作り出すことはない」と述べており、就任演説前から中国を過度に刺激することは避けたいという立場を示していた。

「一つの中国」にかんして言えば、中国側が主張するいわゆる「一つの中国」原則を受け入れることはなかった⁹。1996年5月の李登輝総統就任演説のさいにも、中国側はいわゆる中華人民共和国が主張する「一つの中国」原則を台湾側に受け入れることを強く要求したが、結局のところ李登輝は就任演説において、「一つの中国」については触れることはなかった。だが今回、陳水扁は中国側の全ての要求を満たしているとは言えないものの、「共同で未来の『一つの中国』の問題を処理していけるものと確信している」と言及し、「一つの中国」について触れた。この点において中国にたいする配慮の姿勢が見られる。また、陳水扁が「一つの中国」を「未来の『一つの中国』」と言及したことによって、台湾側が今後、「一つの中国」の解釈を、「一つの中華人民共和国」でも「一つの中華民国」でもない、いわば「未だ見ぬ新しい中国」として捉えてゆく可能性が出てきたことにも注目すべきであろう。

陳水扁の総統就任演説は、中国側にたいしてある程度の配慮の姿勢を示す一方で、慎重に言葉を選びつつも、従来の総統就任演説に比べて「台湾的な色彩」を強調している形跡が見られる。その一つの現れが、「台湾人民」という言葉をスピーチのなかで多く使用している点である。これまで2回にわたる李登輝の総統就任演説では「台湾人民」という言葉が一度も使用されてこなかった。むしろ李登輝は演説における台湾の有権者にたいする呼びかけのなかで、台湾住民を「中国人」と呼んだ。しかしながら、今回の陳水扁の演説では、歴史的な経緯等に触れるさいには「中国人」という言葉を限定的に用いているものの、「台湾の住民」、「台湾の有権者」を明確に指す箇所では「台湾人民」という言葉を使っている。演説の最後に「台湾人民万歳」を叫んだことから、中華人民共和国の中国人民とは一線を画すかたちでの、「台湾人民の台湾」をアピールすることになったと言ってよい。

陳水扁が自らを中国人と呼ぶか否かという問題には、一つの経緯があった。4月20日に台湾を訪問していた中国社会科学院台湾研究所余克礼副所長が「陳水扁は“自分は中国人である”と表明せよ」と主張して、台湾世論の強い反発を招いた。このような情勢を踏まえて、陳水扁は敢えて「中国人」という言葉を使わなかったものと思われる。

さらに、演説の冒頭部分の「台湾は立ち上がった」という言葉が、1949年の中華人民共和国建国のさいの「中国人民は立ち上がった」という毛沢東の言葉と対句になっている。敢えて中国の建国宣言の言葉と対句になるフレーズを使用したことの意味合いは、台湾の自立を暗に主張しているとも受けとめられるものである。

もっとも、「台湾独立」については、今回、陳水扁は「中国が武力を行使する意図がない限りにおいて、在任中に独立を宣言しない」と言及した。ちなみに李登輝は前回の総統就任演説で、「中華民国は

本来から主権国家である。海峡兩岸は民族と文化の間に問題は存在しない。存在するのは制度と生活方式における争いのみである。そこでわれわれは台湾独立の道を選択する必要もなければ、可能性もない」と台湾の独立の可能性は全く無いと明言している。

その一方で、陳水扁は「中国が武力行使をする意図がない限りにおいて」という留保条件を付けた上での独立放棄の立場をとったため、おそらくは今後、中国側の批難の材料となることが予想される。

『台湾白書』のなかで、中国側が「台湾当局が交渉による兩岸の統一問題の平和的解決を無期限に拒否した場合、武力行使を含む断固たる措置をとる」としており、その意味において中国側の要求を満たしていないからである。

中国側との統一交渉については、今回の就任演説では言及されなかった。「国家統一」という言葉が全く用いられなかったことは、これまでの就任演説には見られなかった特徴の一つである。李登輝政権下の民主化の過程は、蒋介石、蔣経国の政治目標であった「中華民国による中国大陆全体の回復」という政治的な虚構から脱却する過程でもあった。1991年4月には動員戡乱時期臨時條款の廃止を宣言することによって、李登輝政権は自らの統轄範囲を実質的には台湾・澎湖諸島であるということをも認めた。近年、「中華民国による『一つの中国』」の実現という従来政治目標は実質的には遠のき、台湾の独立ならぬ、分離傾向が進んでいる。国家統一へ向けた中台交渉にたいして台湾側が消極的な姿勢を見せる一因はここにもある。

なお、陳水扁が総統就任演説の「五不」(5つのノー)のなかで、「国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない」と言っている点は非常に重要である。「国家統一綱領」は、「中華民国」の中国統一の意味が明示されたものであり、そこには「一つの中国」を前提とした中台統一交渉のプロセスが記されている。ゆえに、就任演説の内容に見られる一連の陳水扁の立場とは矛盾する部分はあるものの、国家統一綱領が存続していることを陳水扁政権が認めている限りにおいては、台湾側は国家統一を放棄したわけでもないし、「一つの中国」原則を否定したわけでもないと解釈することが可能である。このため、国家統一綱領の存続によって中台が歩み寄る可能性が残されているのである。

4. 「一つの中国」をめぐる中国と台湾

(1) 台湾における「一つの中国」の変容

陳水扁は、総統当選直後の2000年3月20日、「一つの中国」にかんして、「『一つの中国』を一つの議題として北京当局と討論することは可能であるが、北京側が主張するところの「一つの中国」を原則とした会談には応じられない」¹⁰と発言した。

もとより、中国にとっての「一つの中国」とは「一つの中華人民共和国」であり、一方、台湾にとっての「一つの中国」とは「一つの中華民国」である。その一方で、台湾は、1980年代後半からの民主化の進展につれて、「中華民国が中国大陆全土を統治している」というある種の「政治的建前」からの脱却をはかろうとしてきた。1991年4月、李登輝政権は「反乱鎮定動員時期臨時条項」を

廃止することによって、国共内戦の終結を宣言し、中国共産党を反乱団体と見做すことをやめ、政治的実体としての中華人民共和国の存在を認めるようになった。さらに、1992年8月の中華民国行政院国家統一委員会による「一つの中国」の概念の定義によれば、「『一つの中国』は1912年に成立、今日に至っている中華民国であり、その主権は全中国に及ぶことを指すべきものだが、現在の統治権は台湾、澎湖、金門、馬祖に及んでいるにとどまるとの考え方である」¹¹という立場が示された。

このように、中華人民共和国を政治的実体として認め、「中華民国」による中国全土の統一という、従来掲げてきた国共内戦下の政治目標から距離を置いたことにより、台湾側は、中国と台湾がそれぞれ別の土地に別個の政治的実体として存在しているという状態を受け入れつつある。中国全土に及ぶ「一つの中華民国」という「政治的建前」からの脱却は、中国とは別個に存在する政治実体である「一つの台湾」を現実のものとして認識する過程でもあった。このことは、「一つの中国、一つの台湾」という「台湾独立」論と実質的には符合するため、近年、中国との対立はより深まっている。1990年代後半頃までには、李登輝が公の場で「一つの中国」という言葉を用いることを次第に忌避するようになった¹²ことも相俟って、「一つの台湾」化、すなわち「台湾独立」を企図しているのではないかと疑念が中国に強く生まれることになったのである。さらに、その延長線上にあるとも言える李登輝の「二国論」が、中台兩岸関係を決定的に悪化させる要因となった。

(2) 中国の「一つの中国」原則

2月21日に中国国務院が発表した『台湾白書』には、「一つの中国」原則について、「世界に中国は一つしかなく、台湾は中国の一部で、中華人民共和国政府は全中国を代表する唯一の合法政府である」という立場が示されている。さらにこれに関連して、3月20日、江沢民国家主席は「『一つの中国』の原則を認めれば、中台指導者の相互訪問が可能である」と述べた。最近、中国側は、「『一つの中国』とは『一つの中華人民共和国』であるという、いわゆる「一つの中国」原則を公の場で強く主張する傾向にある。だが、歴史的に見れば、中国側は必ずしも「一つの中国」原則に固執してきたわけではなかった。

たとえば、これに関して汪道涵海峡兩岸関係協会会長は、1997年11月に次のように述べている。「かつて鄧小平同志は『“一つの中国”の原則下に何を話してもよい』と語ったが、このなかには国名、国旗問題も含まれる。『一つの中国』とは中華人民共和国でもなければ中華民国でもない。兩岸の同胞が成し遂げた中国である。……いわゆる『一つの中国』とは一つのまだ統一されていない中国のことであって、共に統一された中国に向かって邁進しなければならない」¹³。

汪道涵氏の発言からもわかるように、鄧小平時代の中国はいわゆる「一つの中国」原則と「一国二制度」による中国統一という立場を堅持する一方で、中台交渉の場においては、それぞれの立場の違いを理解したうえで、敢えて「一つの中国」に厳密な定義を加えることなしに、まずは双方の話し合いを進めるといった柔軟な姿勢も見せていた。1993年4月のシンガポールにおける汪道涵・辜振甫

会談実現に向けて、前年秋に開催された中台実務協議においても、これと同様の内容の合意がなされている。

しかしながら、現時点においては江沢民政権は「一つの中国」原則のみに固執しており、今後も中国側がこの原則を貫こうとするのであれば、中国側の望む「統一問題の平和的解決のための交渉」（『台湾白書』）を実現することは難しい状況にある。陳水扁新総統が、「『一つの中国』を議題とすることは可能である」という表現を用いて、従来の国民党政権下においては消極的であった中国側との政治交渉の可能性を匂わせているいま、中国側には鄧小平時代に見られたようなより柔軟な「一つの中国」路線へ方向修正が求められていると言ってよい。

5. 台湾海峡兩岸関係の安全保障

(1) アメリカの対台湾武器供与と台湾安全保障強化法案

台湾海峡兩岸関係の安全保障に大きな影響を与えてきたアメリカの対台湾武器輸出¹⁴にかんして言えば、2000年4月17日、米国政府は、台湾が求めていたイージス艦4隻の売却を見送ることを決定した。イージス・システムは現在、日米で共同研究がなされている戦域ミサイル防衛（TMD）にも利用可能なため、アメリカがイージス艦を台湾に売却することになれば、中国側の強い反発を招くことは必須であり、米中関係をさらに決定的に悪化させる可能性があると思われてきた。だが、今回、米国政府がイージス艦売却を見送ったことにより、最悪の事態は一応のところ回避されることになった¹⁵。

一方、米国政府は台湾にたいするイージス艦売却を見送ったものの、長距離レーダーと中距離空対空ミサイルを売却することを台湾に通告した。「パイブ・ポーズ」と呼ばれる長距離レーダー・システムは、大陸弾道ミサイル(ICBM)と潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を探知追跡することが可能であり、台湾の早期警戒態勢の向上に資するものである。中国東部には対台湾弾道ミサイルが200基余り配備され、毎年50基ずつ増強されていると見られるが、同システムはこれを常時監視するために配備されることになる。

米国政府が台湾にたいするイージス艦の輸出を抑制したことにともない、米国議会においては「台湾安全保障強化法案」¹⁶の上院での問題通過を目指す動きが活発化している。「台湾安全保障強化法案」の趣旨は、台湾に必要な武器の供与を米国が保証することにある。具体的には、米政府が政治的理由で台湾への武器売却を減らすことを禁止、ミサイル防衛システム（TMD）、早期警戒情報、潜水艦及び高性能空対空ミサイルなどの供与、台湾からの武器売却の要請の内容と、米国が拒否した場合はその理由を年に一度、政府が議会へ報告する、米台の軍司令部間に直通の通信回線を設置等、米台間の軍事協力を大幅に拡大する内容となっている。

同法案の内容のうち、クリントン政権が問題視しているのは、潜水艦と戦闘機に搭載する空対空ミサイルが、防御能力を超えた攻撃性を有する点である。「台湾安全保障強化法案」が台湾への武器供与

に反対する中国側を刺激するのは確実で、クリントン政権は議会の動きに強く反発している。最終的には、「台湾安全保障法案」が仮に上院で通過したとしても、大統領が拒否権を発動する見通しが強いが、米議会上下両院で同法案が承認されるという事態が起こった場合の中国側にたいする心理的インパクトは決して小さくないことが予想される。

(2) 台湾海峡兩岸関係安定化のためにとるべき方策

従来、アメリカをはじめとする国際社会は、台湾海峡の安定のために、中国側にたいしては「台湾への武力不行使」を、台湾にたいしては「独立を宣言しない」ことを促してきた。しかし、台湾に新しい政権が誕生することによって、兩岸関係が一つの転機を迎えようとしているいま、われわれは中国と台湾にたいして、よりきめ細かな働きかけが必要となってきた。

前述の通り、今後、中国側がいわゆる「一つの中国」原則に固執して、「台湾当局が交渉による兩岸の統一問題の平和的解決を無期限に拒否した場合、中国政府としては武力行使を含むあらゆる可能な断固たる措置をとる」(『台湾白書』)という方針を曲げず、それにたいして台湾が中国側の要求に応じない場合、中台衝突の可能性が高まることになる。

このような事態を回避するためには、われわれは、中国側にたいしては、中国が現在固執しているいわゆる「一つの中国」原則を、鄧小平時代に見られたような、より柔軟で解釈の幅を持った「一つの中国」路線に修正するよう働きかける必要がある。この点における中国側の譲歩なしには、今後、中台双方が対話のテーブルにつくことすら困難である。

その一方で、台湾側にたいしては、従来台湾が消極的であった中台対話を進め、陳水扁政権の掲げる「三通」を単なる政策スローガンに終わらせることなく、これを一つの突破口として、中国との間に『台湾白書』において中国側が言及している「交渉による兩岸の統一問題の平和的解決のための」政治交渉を進めるよう説得せねばなるまい。中国と台湾がそれぞれ上記の措置をとったときに初めて、われわれは中台軍事衝突の可能性が減少したと受けとめることができよう。

¹ 台湾総統選挙(2000年3月18日)選挙結果(投票率82.69%)

陳水扁(民進党)4,977,737票(39.39%)

宋楚瑜(無所属)4,664,932票(36.84%)

連 戦(国民党)2,925,513票(23.10%)

² 1994年12月台北市長選挙得票率

陳水扁(民進党)43.67% 趙少康(新党)30.17% 黃大洲(国民党)25.89%

³ 総統選挙終盤の3月10日、台湾唯一のノーベル賞受賞者である李遠哲中央研究院院長が、陳水扁候補支持を表明し、同候補が当選すれば「国策顧問団」に参加することを公表した。台湾で広く敬愛

されている李遠哲が陳水扁候補支持を表明したことから、それに追随するかたちで多くの有権者が陳水扁に票を投じるという効果をもたらしたと言われる。

4 中華人民共和国国務院台湾事務弁公室『一個中国的原則与台湾問題』(2000年2月22日)

5 台湾總統選挙(1996年3月23日)選挙結果(投票率76.04%)

李登輝(国民党)5,813,699票(54.00%)

彭明敏(民進党)2,274,586票(21.13%)

林洋港(新党)1,603,790票(14.90%)

6 陳水扁は産経新聞社のインタビューのなかで、中国政策にかんして、「二国論」は推し進めない、統一か独立かの住民投票はしない、「台湾の国号」は変更しない、という「三不政策」を明らかにした(『産経新聞』2000年4月16日)

7 總統府国策顧問・許文龍(奇美実業董事長) 張榮發(長栄集团總裁) 施振栄(エイサー董事長) など、李登輝に近いと言われる財界人が次々と陳水扁候補の支持を表明した。

8 民主進歩党中央党部秘書処編印『民主進歩党党章・党綱』(1993年)

9 『ワシントン・ポスト』紙は、2000年6月28日、陳水扁總統が「一つの中国」原則に同意してもよいと述べたと報じた。ここで言う、「一つの中国」原則とは、中華人民共和国が主張する「一つの中国」原則を指すのではなく、1992年秋に中台間で合意したと言われる「一個中国各自表述」(「一つの中国」にたいする中台間の認識の違いを互いが受け入れた上で、交渉に臨む)という原則を支持するという内容を指す。 *Washington Post, July 28, 2000.*

10 『中国時報』(2000年3月21日)

11 1992年8月1日中華民国行政院国家統一委員会「『一つの中国』の概念に関する内容」(『中華週報』第1584号)

12 これにかんして、1994年4月14日、李登輝は千島湖事件に関連した兩岸関係発言で、以下のように言及している。「一つの中国はわれわれの目標であるが、台湾と中共は二つの政治的実体であり、今の段階では一つの中国はない」、「現段階は『台湾にある中華民国』と『大陸にある中華人民共和国』であり、私たちは一つの中国とか二つの中国といった言葉を忘れるべきであり、中共はこれを主権問題であると言っているが、主権問題の議論は果てしがなく、それに関わっているときりが無い」。

13 1997年11月16日汪道涵海峡兩岸關係協會会長の台湾新同盟会大陸訪問団との会見での発言(『聯合報』1997年11月17日)

14 Shirley A. Kan "Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990," *CRS Report for Congress, Congressional Research Service, Updated March 2000.*

15 台湾の海軍筋によれば、イージス艦売却許可先送りは既に「織り込み済み」の事態であり、将来的には同レベルの艦艇を別名称で売却するなど、イージス艦の台湾への売却はいずれ実現するとの見

通しを明らかにしている。なお、台湾の議会（立法院）においては、民進党議員を中心として、イージス艦購入の経費調達が困難であり、購入にともなう十分な経済効果が見込まれないため、購入の見直しを求めている。これにたいして、国民党議員は、台湾の安全保障のためにイージス艦購入は不可欠であるとしており、未だ各党のコンセンサスが形成されていない。

¹⁶ Kerry Dumbaugh “The Taiwan Security Enhancement Act and Underlying Issues in U.S. Policy,” *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, October 1999.